

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県住宅供給公社	県所管課	住宅課
代表者	理事長 市川 博之	電 話	043-223-3226
所在地	千葉市中央区栄町1番16号		
電 話	043-227-5161		
設立年月日	昭和40年11月1日		
ホームページ アドレス	http://www.chiba-kousya.or.jp		
事業内容	宅地分譲事業 賃貸住宅管理事業 県営住宅管理事業		

1 出資等の状況(H28.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	10,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	10,000	100.0%	1	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H28.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総資産	37,105,149	35,350,844	33,764,496
負債	41,870,982	39,974,628	38,354,272
(うち有利子負債)			
純資産	△ 4,765,833	△ 4,623,784	△ 4,589,776
累積損益(利益剰余金)	△ 4,775,833	△ 4,633,784	△ 4,599,776

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	10,141,882	7,412,233	5,167,249
経常損益	717,029	186,952	32,677
当期損益	600,374	142,048	34,008
減価償却前当期損益	874,835	422,967	317,426

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
借入金残高	37,790,323	36,387,023	34,983,724
うち県からの借入金残高	25,771,217	24,769,950	23,768,684
うち県以外からの借入金残高	12,019,106	11,617,073	11,215,040
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料	県営住宅の管理委託など	1,993,907	2,039,844	2,037,626
補助金・交付金・負担金	特定優良賃貸住宅家賃補助金など	424,839	356,092	215,590
合計		2,418,746	2,395,936	2,253,216

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料のうち再委託したもの	消防設備等保守点検業務など	308,313	311,112	297,291
再委託のうち入札によるもの	消防設備等保守点検業務など	255,362	259,980	296,006
再委託のうち随意契約によるもの	解体工事アスベスト含有量分析調査業務など	52,951	51,132	1,285

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	26年度	27年度	28年度
常勤役員数	3	3	3
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	68	65	63
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	2	2	2

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	26年度	27年度	28年度
役員数(県派遣又は県OB)	3人(2人)	3人(2人)	3人(2人)
役員平均年齢	63歳	63歳	61.33歳
平均年収(千円)	7,783千円	7,783千円	7,783千円
職員数(県派遣又は県OB)	68.00人(2人)	65.00人(2人)	63.00人(2人)
職員平均年齢	47.67歳	47.78歳	48.42歳
平均年収(千円)	6,330千円	6,258千円	6,209千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成28年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	縮小
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定調停(H17)の決定に基づき、分譲事業や賃貸住宅管理事業等を実施し、借入金の返済を行う。 ・主な保有土地については、概ねH30年度を目途に処分を終了し、借入金の返済にあて、新たな分譲事業からは撤退する。これに伴い、組織や必要な人員等の見直しを行う。 ・賃貸住宅管理事業を中心に事業継続することとし、特定優良賃貸住宅管理事業については、引き続き収支改善を図る。 ・県営住宅管理事業については、公営住宅法に基づく管理代行制度により事業を継続する。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保有土地の処分は、27年度末時点で計画の約75%であるが、借入金の返済は計画どおり行われている。 ・借上特優賃住宅の赤字縮小のため、オーナー交渉によるフラット型家賃減額方式の導入や一部用途廃止を進め、入居率の改善を図っている。 ・県営住宅管理事業は、管理代行により平成28～32年度の5年間事業を継続することとなっている。
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。

【参考】平成28年4月決定の改革方針(区分)	縮小
(概要)	特定調停時に裁判所に提出した事業計画について、経営監理委員会で達成見通しの検証を行いながら、引き続き保有土地の早期処分、特優賃事業の赤字圧縮のための入居率改善に努める。